

第1回 大阪市男女共同参画審議会 専門調査部会 会議要旨

1、日 時 平成27年12月14日（月曜日） 9時30分～11時30分

2、会 場 大阪市役所 4階 市民局第1～3会議室

3、出席者

《審議会委員》

川口委員、滋野委員、渋谷委員、多賀委員、友田委員（五十音順）

《事務局》

男女共同参画課長、女性活躍促進担当課長、男女共同参画課長代理、男女共同参画課担当係長

4、議 題

- (1) 専門調査部会の運営について
- (2) 現行計画の取組み状況について
- (3) 新たな基本計画の策定についての答申に向けた検討について
- (4) その他

5、議事要旨

- (1) 専門調査部会の運営について
 - 専門調査部会設置要領にもとづき、多賀男女共同参画審議会会長の指名により滋野委員を専門調査部会の部会長に、滋野部会長の指名により川口委員を部会長代理に選出
 - 事務局より専門調査部会のスケジュール案について説明
- (2) 現行計画の取組み状況について
 - 現行計画について、10課題ごとに、期間中に実施した主な施策、指標の進捗状況、評価・課題について説明
- (3) 新たな基本計画の策定についての答申に向けた検討について
 - 基本的な方針（案）として、めざすべき男女共同参画社会についての考え方を説明
 - 計画の前提となる社会状況を項目ごとに説明し、委員の意見を聴取

《あらゆる分野における女性の活躍について》

【委員からの意見】

- ・ 政府の目標では、指導的立場にある女性は、どういう役職以上の方を念頭に置いているのか、また、大阪市ではどの役職の職員を指導的立場にあると考えているのか。
- ・ 大阪市の場合、目標の30%に届いていない原因はなにか。

【大阪市の説明】

- ・ 現行計画では、国勢調査の管理的立場にある女性の率を目標に掲げており、一般的に民間では課長級以上となっている。大阪市の管理職の女性比率は、係長級以上となっている。

- ・ 大阪市役所の職員アンケートでは、管理職の仕事の大変さや責任の重さ、仕事と生活の両立が難しくなるということもあって、希望しない女性職員もいる。また、全職員に対する女性職員の比率が30%に達しておらず、女性の絶対数は少なかったことも原因と考えられる。

《雇用の場における女性活躍の促進及び両立支援》

【委員からの意見】

- ・ 女性の就業率が大阪府は全国ワースト3位、M字型カーブの谷が全国平均より低い、関西地区はそういう傾向が見られると思うが、意識面、子育て支援がニーズにあっていないとか、夫の収入だけでも生活できるという賃金構造の問題、産業構造など原因がどこにあるか分析すべきである。
- ・ 就業率が下位の都道府県というのは、東京や大阪など中心の都市への通勤時間が非常にかかる、昼間の人口が非常に低い県が多いと思う。意識というより、働きにくさ、通勤しにくさというのが結構影響していると思う。
- ・ 保育サービスの貧弱さというのが関係しているのかなと思う。

【大阪市の説明】

- ・ 意識面で、固定的性別役割分担に関する意識調査結果では、とりたてて大阪市が特に役割分担意識が強いということはない。
- ・ 昼間人口の大都市比較では、大阪市は突出して昼間人口が多くなっている。合計特殊出生率は、大阪市、東京都、名古屋市で比較した場合、東京都の次に大阪市が低く、また全国平均よりも低くなっている。

【委員からの意見】

- ・ 育児休業や育児のための短時間勤務は、女性に比べて男性はほとんど取得しないので、男性の取得を促す施策を進める必要もある。
- ・ 労働時間を変えようとする、人事制度の根幹にかかわる本当に大きな課題である。本当に今後の日本の経済にあった制度なのかということに関西の財界などと一緒に長期的に考えていくことが必要だ。

【大阪市の説明】

- ・ 厚生労働省が労働局や大阪府、関西経済連合会を巻き込んだ働き方改革のプロジェクトを立ち上げている。労働時間が減るだけでは生産性や今後の成長率にも関わるため、官民一緒になって社会構造とか企業に対する影響など、大阪も検討を始めている。

《地域における男女共同参画》

【委員からの意見】

- ・ 地域活動については男性の参加促進もひとつの課題なのではないかと思う。
- ・ 男性が役員、女性が日常の運営をやっていることの弊害の是正、改革が課題の中心かなと捉えている。
- ・ 地域の男女の関わり方で、会長などの役職の男女比はデータでよく見るが、もう少し具体的に男女が地域でそれぞれどういう活動をしているか、把握すれば、忙しい世代が地域活動に参加しにくい原因が見えてくるのではないかと。

《多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実》

【委員からの意見】

- ・ 大学において、キャリアデザインについての教育はできているが、ライフプランとのリンクができていない。機会を提供するだけでは根本的に難しく、それは男性の意識改革や社会の慣習的な捉え方もすべて関係してくるので、難しい課題である。
- ・ ロールモデルが少ない。
- ・ 男性のライフプラン教育をする必要がある。これから多くの場合、共働きしないと生活水準を保てない。妻が働いていたら、夫も当然育児と家事をやりながら、仕事と仕事以外の生活との兼ね合いで自分のキャリアをどうするかということをもっと男性に教えていかないといけない。

【大阪市の説明】

- ・ 平成 27 年度の市民意識調査において、固定的役割分担を肯定する方になぜそう思うのかと聞くと、「女性が家を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」と思う人が 62.1%、むしろその次で、「家事・育児・介護と両立しながら、女性が働き続けるのは大変だと思うから」と答えている。働き続けたいと思っているのだけど、現実を見たらなかなかしんどいそうだから、もう家に入ったほうがいいのかと考えているところも見えて取れるというような調査結果になっている。

《女性に対するあらゆる暴力の根絶》

【委員からの意見】

- ・ 女性への性暴力というのは実は表に出ないだけで多いということも事実であり、かつ、ワンストップセンターを各都道府県に設置するようというのを言われていることも含めると、DVだけではなく、女性への性暴力ということも現状を明らかにして、課題を見出す必要がある。
- ・ 20～34 歳の若い世代の配偶者暴力相談支援センターの認知度が低いと書いているが、それ以下の年齢になるとさらに低いので、そういう低年齢の女性に対しても認知を広めていくということが大切である。
- ・ 性暴力とかDVとか学校の中でよく最初に気づくのが養護教諭だとすれば、養護教諭等とタイアップして始めることも検討する必要がある。

《生涯を通じた健康支援》

【委員からの意見】

- ・ 女性を主軸とした健康問題を中心にして、医療機関の中でも専門にするような診療を推進してもらいたい。

《困難を抱えるあらゆる女性が安心して暮らせる条件整》

【委員からの意見】

- ・ ひとり親世帯に対する支援として、就労支援を行っているが、ひとり親世帯の貧困の割合というのは相変わらず非常に高い。ひとり親の、特に女性の場合、正社員としての働き口があったとしても、子育てと両立しないので、あえて賃金が低くてもパートで働くという人が増えている。ここでもやっぱり働きやすい職場、ひとり親で仕事、子育てが両立できる職場を増やして、それをひとり親の親に紹介していくということが重要な政策として考

えられる。

《男女共同参画の視点に立った各種の制度等の整備》

【委員からの意見】

- ・ 子育て支援を新計画のどこに位置づけるのがよいのか検討が必要である。

《男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立》

【委員からの意見】

- ・ 防災会議の女性比率を今後増やしていくことが課題である。
- ・ 地域の防災ということでは、固定的な性別役割分担が出やすい場面なので、そのことも指摘が必要である。

《国際社会との交流・協力・多文化共生の推進》

【委員からの意見】

- ・ いきなり国際社会といってもなかなか市民の方はピンと来ないので、例えば男女共同参画について姉妹都市比較をすとか、少し具体的で身近になることから検討すべきである。